

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年1月12日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 夢の街創造委員会株式会社

【英訳名】 YUME NO MACHI SOUZOU IINKAI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 利江

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町三丁目6番8号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号

【電話番号】 03-6777-0870

【事務連絡者氏名】 執行役員 ビジネスサポート本部長 宮下 淳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高 (千円)	1,210,214	1,206,868	4,943,945
経常利益 (千円)	208,674	210,482	797,954
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	119,460	141,786	432,659
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	127,596	171,366	465,798
純資産額 (千円)	2,342,114	2,752,010	2,712,770
総資産額 (千円)	3,936,571	4,485,387	4,439,059
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.96	3.50	10.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	2.86	3.44	10.30
自己資本比率 (%)	58.8	61.1	60.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第18期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成29年9月1日付で当社連結子会社である株式会社ZENを吸収合併したことにより、当第1四半期連結会計期間末では、当社グループは、当社及び連結子会社2社並びに持分法適用の関連会社1社により構成されておりますが、セグメントの区分に変更はございません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年9月1日から平成29年11月30日）につきまして、当社グループは、基本方針である「出前館事業における飛躍的な成長」に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

「出前館ファンの急拡大に向けた積極的な投資」につきましては、新規ユーザーの定着化を図るため、3回注文促進に取り組んできたことに加え、11月21日には、『出前館』での注文回数に応じた会員ステータスを設定した独自のロイヤリティプログラム『出前にゃんクラブ』を開始しました。また、11月29日より、人気漫画「毎日があさん」とタイアップした「子育て応援キャンペーン」を開始しました。

「市場拡大に向けた店舗開拓」につきましては、シェアリングデリバリーTMの推進により、今まで出前を行なっていなかった「餃子の王将」や「天井てんや」といった大手人気チェーン店及び地元の人気店舗が、『出前館』の加盟店舗に加わりました。また、ASAを中心としたシェアリングデリバリーTM拠点は順調に拡大し、11月末時点で合計17拠点となりました。

「店舗オペレーションの改善に向けた施策」につきましては、近年のタブレット・スマートフォンの普及率の高まりを受け、新たな注文伝達手段として、「出前館オーダー管理アプリ」をリリースしました。タブレット・スマートフォンを通じて、簡単に『出前館』経由の注文を受信できるだけでなく、お届け場所へのナビゲーション機能など、管理ツールとしても利用でき、加盟店舗のオペレーション負荷の軽減に役立つツールとして、加盟店舗への導入を進めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,206,868千円（前年同期比0.3%減）、営業利益は205,911千円（前年同期比2.5%減）、経常利益は210,482千円（前年同期比0.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は141,786千円（前年同期比18.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

出前館事業

出前館事業セグメントにおきましては、当第1四半期連結会計期間末におけるアクティブ会員数は約245万人(前年同期比23.7%増)、加盟店舗数は15,712店舗(前年同期比10.6%増)、オーダー数に関しましては約508万件(前年同期比34.1%増)となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高の内訳は、基本運営費91,365千円、オーダー手数料562,768千円、広告収入4,879千円、その他199,892千円となり、セグメント売上高は858,906千円(前年同期比2.1%増)となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間に株式を売却した㈱デリズの売上の影響を除くと、当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は前年同期比30.1%増となりました。

通信販売事業

通信販売事業セグメントにおきましては、商品力の強化に取り組んでおり、主力の焼酎、2015年より販売を開始しているワインに加え、2017年10月より新たにウイスキーの販売を開始しました。当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は、347,962千円(前年同期比5.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における流動資産残高は、前連結会計年度末比で11,956千円増加し、3,531,828千円となりました。増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が40,675千円、未収入金が49,685千円増加した一方、現金及び預金が100,551千円減少したことによるものです。

固定資産残高は、前連結会計年度末比で34,371千円増加し、953,558千円となりました。増加の主な要因は、投資有価証券が43,625千円、ソフトウェアが18,440千円、ソフトウェア仮勘定が9,493千円増加した一方、のれんが25,808千円減少したことによるものです。

この結果、総資産残高は、前連結会計年度末比で46,327千円増加し、4,485,387千円となりました。

流動負債残高は、前連結会計年度末比で8,836千円増加し、1,706,853千円となりました。増加の主な要因は、未払金が124,647千円増加した一方、未払法人税等が76,439千円、1年内返済予定の長期借入金が25,209千円減少したことによるものです。

固定負債残高は、前連結会計年度末比で1,748千円減少し、26,523千円となりました。減少の主な要因は、長期借入金が1,002千円減少したことによるものです。

純資産残高は、前連結会計年度末比で39,240千円増加し、2,752,010千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を141,786千円計上する一方、剰余金の配当を133,605千円支出したほか、その他有価証券評価差額金が30,153千円増加したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,390,400	44,390,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	44,390,400	44,390,400		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成30年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日		44,390,400		1,113,300		664,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,904,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,480,500	404,805	
単元未満株式	普通株式 5,900		
発行済株式総数	44,390,400		
総株主の議決権		404,805	

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
夢の街創造委員会 株式会社	大阪市中央区久太郎町 三丁目6番8号	3,904,000		3,904,000	8.79
計		3,904,000		3,904,000	8.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,262,804	2,162,253
受取手形及び売掛金	407,735	448,410
商品及び製品	58,097	69,825
未収入金	736,208	785,893
繰延税金資産	22,637	22,637
その他	36,114	46,542
貸倒引当金	3,725	3,734
流動資産合計	3,519,872	3,531,828
固定資産		
有形固定資産		
	78,811	75,535
無形固定資産		
ソフトウェア	446,235	464,676
ソフトウェア仮勘定	5,818	15,311
のれん	68,655	42,847
その他	138	138
無形固定資産合計	520,848	522,973
投資その他の資産		
投資有価証券	196,285	239,911
差入保証金	62,592	63,197
繰延税金資産	37,888	24,330
その他	23,271	28,097
貸倒引当金	510	486
投資その他の資産合計	319,527	355,049
固定資産合計	919,186	953,558
資産合計	4,439,059	4,485,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,812	121,002
1年内返済予定の長期借入金	75,455	50,246
未払金	1,206,615	1,331,263
未払法人税等	151,950	75,510
賞与引当金	25,674	15,999
その他	126,509	112,830
流動負債合計	1,698,016	1,706,853
固定負債		
長期借入金	7,642	6,640
その他	20,630	19,883
固定負債合計	28,272	26,523
負債合計	1,726,289	1,733,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金	634,703	635,819
利益剰余金	1,388,457	1,396,638
自己株式	469,316	468,258
株主資本合計	2,667,146	2,677,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,293	57,447
為替換算調整勘定	3,976	4,543
その他の包括利益累計額合計	31,270	61,990
新株予約権	8,280	7,585
非支配株主持分	6,073	4,933
純資産合計	2,712,770	2,752,010
負債純資産合計	4,439,059	4,485,387

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
売上高	1,210,214	1,206,868
売上原価	433,545	437,385
売上総利益	776,668	769,483
販売費及び一般管理費	565,524	563,572
営業利益	211,144	205,911
営業外収益		
受取利息	111	16
持分法による投資利益	2,285	3,789
助成金収入	1,900	-
その他	706	1,065
営業外収益合計	5,003	4,871
営業外費用		
支払利息	6,334	254
その他	1,139	45
営業外費用合計	7,473	299
経常利益	208,674	210,482
特別損失		
固定資産除却損	6,913	547
投資有価証券評価損	3,510	-
特別損失合計	10,423	547
税金等調整前四半期純利益	198,251	209,935
法人税等	79,251	68,707
四半期純利益	118,999	141,228
非支配株主に帰属する四半期純損失()	461	557
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,460	141,786

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	118,999	141,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,323	30,153
為替換算調整勘定	726	15
その他の包括利益合計	8,597	30,138
四半期包括利益	127,596	171,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,057	172,506
非支配株主に係る四半期包括利益	461	1,139

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度で連結範囲に含まれておりました株式会社ZENは、平成29年9月1日付で、当社が吸収合併したため当第1四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。これにより当第1四半期連結会計期間末の連結範囲は、当社及び連結子会社2社並びに持分法適用の関連会社1社となっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	51,221千円	38,748千円
のれんの償却額	36,926千円	25,708千円

(株主資本等関係)

. 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	100,874	10.0	平成28年8月31日	平成28年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

. 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	133,605	3.3	平成29年8月31日	平成29年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第1四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	841,463	368,751	1,210,214	-	1,210,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	34,652	34,652	34,652	-
計	841,463	403,403	1,244,866	34,652	1,210,214
セグメント利益	232,150	67,141	299,291	88,147	211,144
その他の項目					
減価償却費	49,388	1,832	51,221	-	51,221
のれん償却額	11,217	25,708	36,926	-	36,926

(注)1.セグメント利益の調整額 88,147千円は、報告セグメントの減価償却費 51,221千円及びのれん償却額 36,926千円が含まれております。

2.各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

・当第1四半期連結累計期間(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	858,906	347,962	1,206,868	-	1,206,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	44,989	44,989	44,989	-
計	858,906	392,951	1,251,857	44,989	1,206,868
セグメント利益	221,620	48,748	270,368	64,457	205,911
その他の項目					
減価償却費	35,800	2,948	38,748	-	38,748
のれん償却額	-	25,708	25,708	-	25,708

(注)1.セグメント利益の調整額 64,457千円は、報告セグメントの減価償却費 38,748千円及びのれん償却額 25,708千円が含まれております。

2.各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成28年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年9月1日 至平成29年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	2円96銭	3円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	119,460	141,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	119,460	141,786
普通株式の期中平均株式数(株)	40,297,059	40,491,138
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2円86銭	3円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,480,610	781,798
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注)当社は平成29年3月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月11日

夢の街創造委員会株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	由佳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野	尚弥	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている夢の街創造委員会株式会社の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、夢の街創造委員会株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。